

お茶の水女子大学の学生相談室における来談者の推移 2004-2020

田畑紀美江

お茶の水女子大学 学生・キャリア支援センター

Number of the Clients in the Student Counseling Room of Ochanomizu University for Seventeen years , since 2004.

Kimie TABATA

Ochanomizu University; Student and Career Support Center

はじめに

お茶の水女子大学の学生相談室は、学生・キャリア支援センターの学生生活支援部門として位置づけられている。現在の体制は、2005年に学生支援センターが設置された後、学生支援センターとキャリア支援センターが統合し、改組により2013年に学生・キャリア支援センターが設置されたことにより始まる。2004年度は現在の体制への過渡期であり、それ以前の学生相談室は、保健管理センターの中に置かれており、非常勤カウンセラーが精神科学学校医と共に来談学生の相談にあたっていた。そのため、来談学生の報告は保健管理センターからなされており、学生相談室の来談者数には精神科学学校医の面接（診療）が含まれていた。2005年に「学生相談室」として独立してから今日に至るまで、来談状況を整理して報告されたものはない。今後もより良い学生支援を継続していくためには、これまでの学生相談室の来談状況を資料として残し、それを以って学生相談室の在り方を検討していくことが重要と考える。

本稿では、2004年度からの学生相談室における来談者数、面接回数、相談内容、相談方法、連携及びコンサルテーションの実績数を振り返り、今後に向けてお茶の水女子大学の学生相談室の課題と展望について考察する。

来談者数

来談者数の推移

2004年4月から2021年3月までの来談者数を集計し、Figure1に示した。過去17年間の来談者の延

べ人数は1573人、その内訳は学部生1047人、大学院生469名であった。また、17年間の来談者数の平均は、92.5人であった。来談者数の推移を概観すると、2004年度から徐々に来談者数が増えて、2019年度が最多となっている。2020年度は、COVID-19の影響でオンライン授業となり、学生相談室においても4月から遠隔（メール、電話、Zoom）による相談を導入した。その結果、来談者数は前年度よりも減少したが、年間平均よりも多くなった。

新型コロナウイルス感染症の影響下における来談者数の推移

2020年度は、新型コロナウイルス感染症（以後COVID-19）の影響下にあり、来談者数が前年度と比べるとやや減少傾向にあった。COVID-19の影響をみるために2018年度から2020年度までの3年間の来談者数を算出し、Table1に示した。これを見ると、学部生は、1年生の来談が例年と比べると顕著に減少しており、2年生の来談も減少傾向にあった。一方で、3年生、4年生の来談は、1年生、2年生と異なる傾向を示し、前年度よりも来談者数が増加していた。ま

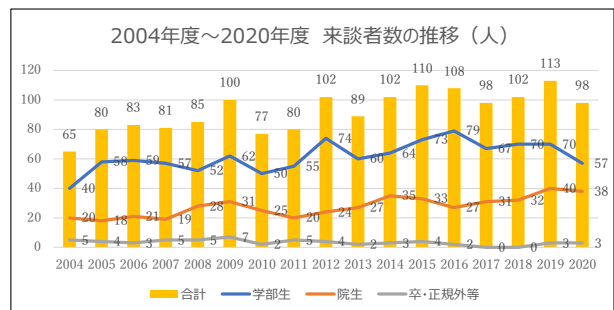


Figure1 2004年度～2020年度 来談者数の推移

Table1 2018年度～2020年度 学年別来談者数(人)

年度	1年生	2年生	3年生	4年生	院前期	院後期	合計
2018	14	16	21	19	23	9	102
2019	16	14	17	23	25	15	110
2020	3	10	19	25	25	13	95

た、大学院生は、院前期の学生の来談者数は前年度と同じであったが、院後期の学生の来談者数は前年度よりもやや減少していた。

学部1年生の来談が減少したのは、入学後にオンライン授業となり自宅待機を余儀なくされたことが影響していると考えられる。

新規、継続、再来、卒・正規外別 来談者数の推移

2004年4月から2021年3月までの来談者数を新規、継続、再来、卒・正規外に分けて集計し、Figure2に示した。過去17年間の新規来談者の延べ人数は、1142人、継続は延べ223人、再来は延べ202人であった。新規来談者の17年間の平均は67.2人、継続は13.1人、再来は8.1人であった。Figure2をみると、2014年度から継続相談の学生が増える傾向が認められ、来談学生の相談内容がより深刻化してきたことが推測できる。

尚、新規、継続、再来、卒・正規外については、以下のように分けた。

- ① 新規：初めて学生相談室を利用した学生
- ② 継続：前年度から継続して利用している学生
- ③ 再来：前年度以前に利用したことがある学生
- ④ 卒・正規外：卒業後半年以内にフォローアップした学生・科目等履修生や研究生等

来談者数と来談率

2016年度から2020年度までの来談者数と来談率を、学部別、院生別にTable2に示した。来談率は、各年度の来談者数を5月1日現在の在籍学生数で割ったものである。過去5年間の来談率を概観すると、

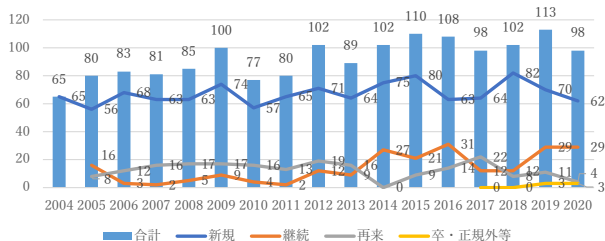


Figure 2 2004年度～2020年度 新規、継続、再来、卒・正規外別 来談者の推移 (人)

Table 2 2016年度～2020年度 来談者数と来談率

年度	文教育	理 学	生活科学	院前期	院後期	合計	
2016	来談者数	35	18	26	20	7	106
	在籍数	931	570	569	490	387	2947
	来談率%	3.8	3.2	4.6	4.1	1.8	3.6
2017	来談者数	37	11	19	23	8	98
	在籍数	940	563	572	508	382	2965
	来談率%	3.9	1.9	3.3	4.5	2.1	3.3
2018	来談者数	37	15	18	23	9	102
	在籍数	932	567	554	531	341	2925
	来談率%	4.0	2.6	3.3	4.3	2.6	3.5
2019	来談者数	28	25	17	25	15	110
	在籍数	919	558	561	492	343	2873
	来談率%	3.1	4.5	3.0	5.1	4.4	3.8
2020	来談者数	22	14	21	25	13	95
	在籍数	901	555	566	479	308	2809
	来談率%	2.4	2.5	3.7	5.2	4.2	3.4

*在籍者数は、各年度5月1日現在

学部生は理学部の学生の来談率が他の学部と比べると低くなっている。但し、2019年度は、当該学部の来談率は4.5%と全体で最も高くなっており、例年と異なる傾向が示された。これは、障害学生支援に該当する学生への対応が複数あったためである。

また、大学院生は、院前期の学生の来談率が各年度で4%を超えており、学部生よりも来談率が高くなっている。特に、2020年度は、院前期の学生の来談率が5.2%に上り、全体で最も高くなっていた。一方で、院後期の学生は、2016年度の来談率は、全体で最も低く1.8%であったが、その後徐々に増えていき2019年度以降は来談率が4%を超えて学部生よりも高くなっている。ここ数年、大学院生からの相談が増加しているのがわかる。

面接回数

面接回数の推移

2004年4月から2021年3月までの面接回数を集計し、Figure3に示した。過去17年間の延べ面接回数は10434回、年間平均は613.8回であった。面接回数の推移を概観すると、年度によって差はあるものの2012年度から面接回数は年間平均を上回り、2013年度からは全ての年度で面接回数が700回を超えるようになった。

この面接回数を学部生と大学院生で分けてみると、2004年度(内訳がない)を除く16年間の面接回数の年間平均は、学部生396.9回、大学院生204.9回で学部生の面接回数は大学院生の約2倍となっていた。しかし、2020年度は、異なる傾向が示され、コロナ禍の影響で学部1年生、2年生の来談が減少して

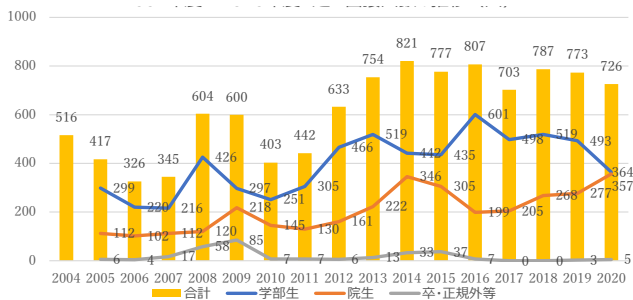


Figure 3 2004年度～2020年度 面接回数の推移 (回)

大学院生の来談が増加したため、学部生と大学院生の面接回数がほぼ同数となった。

また、一人当たりの面接回数を算出してみると、全体の平均は6.6回/1人であった。学部生と大学院生でみると、学部生は6.3回/1人、大学院生は7.3回/1人で学部生よりも大学院生の一人あたりの面接回数が増える傾向が認められた。大学院生は、継続面接を希望する学生が多く、コロナ禍の2020年度は大学院生の面接回数が前年度の約1.6倍に急増している。コロナ禍の影響は、学生相談室の来談状況にも顕著に表れており、社会の有り様に変化して先の見通しが困難な状況の中で大学院生の抱える悩みが複雑化してきたことを実感する。

学部別、院生別 面接回数

2016年度から2020年度までの面接回数を学部別、院生別に分けて集計し、Figure4に示した。これを見ると、学部では文教育学部が在籍学生数に応じて他の学部よりも面接回数が増えている。生活科学部は、理学部と在籍学生数がほぼ同じであるが、各年度で理学部よりも面接回数が多い。2020年度は、どの学部も面接回数が前年度と比べると減少しているのがわかる。しかし、大学院では、院前期の面接回数は前年度よりも大幅に増加し、院後期の面接回数は前年度と同じであった。

学部別、院生別の面接回数を見ることにより、コロナ禍が学生に与える影響をより詳しく読みとることができる。

面接回数の月別推移

2015年4月から2021年3月までの面接回数を、月別にFigure5に示した。これを見ると、全体的な傾向として、前期は4月から徐々に面接回数が増えていき7月にピークを迎えている。8月は夏季休暇のため、学生は実家に帰省したり、部活やサークルの合

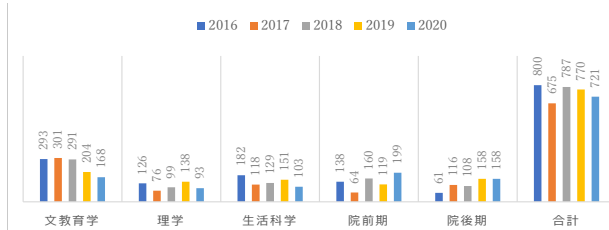


Figure 4 2016年度～2020年度 学部別、院生別 面接回数

宿、インターンシップ等で忙しくなり、例年学生相談室の来談は減少して面接回数が少なくなる。

後期は、新学期が始まる直前の9月から徐々に面接回数が増えていき、12月から1月にかけてピークとなっている。但し、2018年度については、例年と異なる傾向がみられるが、これは常勤カウンセラーの交代によるものと考えられる。

面接回数による来談者の比率

来談者の来談状況を検討するために2017年度から2020年度の4年間について面接回数から来談者の比率を算出し、Table3に示した。尚、面接回数は、年度末で区切った数値であり、年度をまたいで継続するケースもある。

これを見ると、各年度で違いはあるものの、共通に認められる傾向として1回の面接で終了する単発相談の比率が最も高くなっている。単発相談は、助言を求めて来談することが多く、学生相談員は本人の話を聴いて適切な部署や他機関へと繋ぐ役割を担う。次に、比率が高くなっていたのは5～9回の面接回数で、通常は2ヶ月から3ヶ月に亘るものである。この場合は、学生相談員が本人を取り巻く環境を調整したり、支持的に関わることによって終結に至ることが多い。

また、各年度で面接回数が20回を超えて長期に亘る相談が1割以上いることが示された。このような場合は、専門的な治療を要することが多く、学生相談

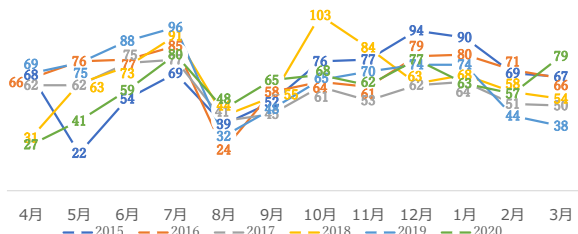


Figure 5 2015年度～2020年度 月別面接回数の推移

Table 3 面接回数による来談者の比率 (%)

面接回数	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1回	40	27	31	24
2回	12	10	10	18
3-4回	11	17	18	16
5-9回	16	22	20	17
10-19回	10	12	11	13
20-29回	4	5	4	8
30-39回	3	6	5	3
40回～	4	1	1	1

室から専門機関や他部署に繋いだり、場合によっては本人の了解を得て家族に連絡して、関係者が連携して本人をサポートしていくことが重要になる。こうして面接が継続していき、最終的には卒業まで支援が続くことも決して珍しいことではない。

相談内容

主訴内容の推移

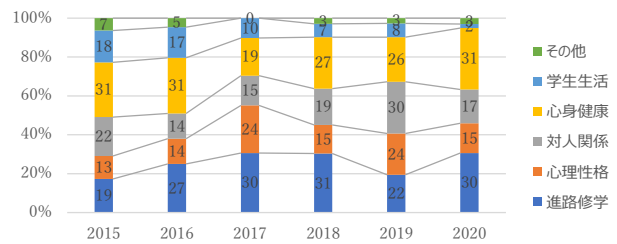
2015年度から2020年度までの主訴内容を、Figure6に示した。全体を通して、心身健康と進路修学の相談の比率が高くなっている。進路修学の相談は、入学当初から少数ではあるが相談があり、学生にとって自身のキャリア形成が大きな課題であることがわかる。また、2019年度は特に対人関係の相談が増えているが、この相談には教職員との関係も含まれていた。

学年別、院生別にみると、学部1年生は学生生活の相談、学部2年生は心理性格の相談、学部3年生は心身健康の相談、学部4年生は進路修学及び心身健康の相談が増える傾向にある。これらの相談は、学年が進むにつれて学生生活で直面する課題とリンクするものであり、特に学部4年生は、就職を間近に控えてストレスを感じることも多く心身健康の相談が顕著に増加する。学部3、4年生と同じような傾向が院前期の学生にも認められ、進路修学の相談と関連して心身健康の相談が増える傾向にある。一方で、院後期の学生は、心理性格の相談が多くなり、このような相談では自身の性格と向き合うことになり、研究者としての適性に悩むことも少なくない(田畑,2021)。

相談方法

お茶の水女子大学の学生相談室では、2019年度までは対面を主として学生相談員が心理面接を行ってきた。しかし、2020年度は、COVID-19の影響下で感

Figure 6 2015年度～2020年度 主訴内容の推移(人)



染防止の観点から、4月からメール、電話、Zoomによる遠隔相談を導入した。2020年度に実施した遠隔相談の内訳をFigure7に示した。

2020年度遠隔相談の内訳

2020年度に実施した遠隔相談の内訳を月別に、Figure7に示した。緊急事態宣言が発出された4月はメール相談が圧倒的に多かったが、徐々にZoom相談が増えて2月はZoom相談の比率が86%で最も多くなった。年度末の3月は、卒業する学生には対面相談を行ったため、その分Zoom相談の面接回数が少なくなった。

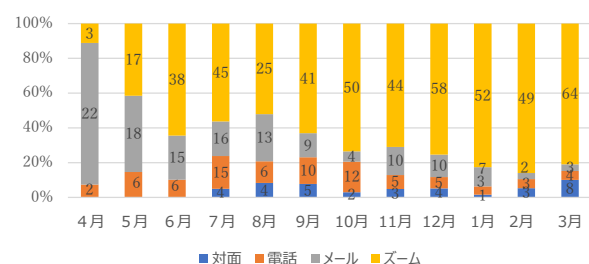
最終的に2020年度の遠隔相談の内訳は、ズーム相談67%、メール相談18%、電話相談10%、対面相談5%となった。尚、対面相談は、原則として精神的に不安定な状態に陥った学生や緊急を要する場合に行った。また、一人の学生に対して複数の相談方法を用いる場合もあった。

遠隔相談のアンケート結果

遠隔相談を対面の代わりに用いた相談活動は、お茶の水女子大学の学生相談室においては初めての試みであったため、前期終了後の9月末に4月1日から9月30日の間に遠隔相談を利用した54名に対してアンケート調査を行った。回答率は81.5%、回答者の内訳は学部生63.3%(28名)、大学院生36.4%(16名)であった。

アンケート調査の結果、Zoom相談は電話やメール

Figure 7 2020年度 遠隔相談の内訳(人)



相談よりも利便性があり、満足度が高いことが示された。また、緊張や不安の高い学生にとっては、Zoomの環境が対人コミュニケーションの訓練の場になることが示唆された。さらに、次の相談方法の希望では、63.6%の利用者が対面相談にこだわっていないことが明らかになり、情報通信技術を用いた相談が相談方法の一つとして今後も期待されていることが示された(田畑,2020)。

連携及びコンサルテーション

学生相談室との連携やコンサルテーションの現状を把握するために、直近3年間の連携及びコンサルテーションの件数を算出した。その結果、2018年度は69件、2019年度は72件、2020年度は71件であった。平均すると年間70件以上、他部署や他機関とやり取りをしていることが示された(田畑,2021)。主な連携先は、保健管理センター、学生・キャリア支援課、教職員、保護者、人権相談室、外部の専門機関である。その中でも最も多かった連携先は、教職員で年間平均30件以上のやり取りをしていることがわかった。学生が抱える問題によっては、学生相談室の関わりだけでは対処しきれないことも多く、周りからの協力が得られるように来談学生と話し、本人の理解を得て身近な教職員に繋ぐことは有効な学生支援を導くためには欠かせない。大学コミュニティの中で、来談学生にとって有効なリソースを見出し、適宜繋いでいくことも学生相談室の大きな役割となっている。

まとめと考察

お茶の水女子大学における学生相談室の過去17年間の個別相談活動を振り返り、来談状況を検討した。その結果、2005年に「学生相談室」として独立してからは、徐々に来談者が増加傾向にあることが示された。2014年度には、来談者数が年間平均の92.5人を上回る102人となり、それ以降来談者数は毎年平均を上回っている。現在の体制への過渡期であった2004年度の来談者数が65名、学生相談室として独立した2005年度の来談者数が80名であったことを考えると、2014年度以降の来談者数は100名を超えることも多く、学生の間で学生相談室の利用が安定してきたことがうかがわれる。

学生相談室の利用の仕方を見ると、アドバイスを求める短期型の相談から継続して支援を求める中・長期

型の相談まで幅広くあり、来談目的に応じてさまざまに学生相談室が利用されてきたことがわかる。特に、1回で終了する単発相談の比率が最も高く3割いることが明らかになった。このような相談では、学生相談員が来談者に必要な支援リソースを判断して、適切な部署や他機関に繋ぐ役割を担う。ここでは、学生相談室が「なんでも相談」として機能していることがわかる。本来のカウンセリングとしては、中・長期型の相談が該当するが、この相談は数ヶ月から年単位に及ぶものがあり、多くは時間をかけて自身を見つめ直すことになり、学生相談員は来談者の自己の再構成に伴走していくことになる。長期型の相談の中には、面接回数が20回を超える相談が1割いることが示されたが、こうした相談は精神的な問題(発達上の問題を含む)が背景に潜んでいることがあり、専門機関や他部署との連携は必須で、場合によっては保護者の協力を得ながら卒業までの長期的な支援となることも多い。いずれの場合にせよ高等教育機関における学生支援の目的は、学生の成長を促すことにあり、それは何らかの理由で本人の中に埋没してしまった可能性、或いは潜在化した力を引き出し、最終的には自身の力を発揮できるように支援することである。そのためには、学生相談員も学生と共に成長して信頼関係を築けるように努めていくことが肝要と考える。

また、最近の傾向として、院前期の学生の来談率が高くなっていることが明らかになった。お茶の水女子大学の場合、学部から院へ進む学生も一定数おり、大学院生になって研究の難しさに直面し、自信を喪失して悩む学生も少なくない。また、他大学から大学院に入学した学生の中には、周りの環境に馴染むことに困難を感じたり、指導教員の人となりがわからず関係を築くことができずに苦しむ学生もいる。こうした事情が、院前期の来談学生が増加する要因の一つになっている。一方、院後期の学生の来談も2019年度から4%超えるようになり、学部生のみならず大学院生の間でも学生相談室の利用が定着してきたことを示している。

しかし、自主的な来談が増える一方で、来談が必要な学生に支援が届かないという大きな問題がある。教職員から学生相談室に来談学生の紹介が入ることがあるが、大半は本人が来談に至らないことが多い。何とか初回の来談にこぎつけても、本人に相談の動機づけがないために関係性を作るのが難しく、1回限りの相談となることも珍しくない。このような場合、日ごろから教職員との関係がある程度できていると、学生相

談員は後方支援に回り、コンサルテーションを通して学生をよく知る教職員に支援を委ねることが可能となる。むしろ、その方がよい場合もある。そのように考えると、日ごろ教職員とどのように関係を構築していくかが今後の大きな課題となろう。そのためにも、各学部や専攻の教職員と顔の見える関係づくりの機会（例えば単位未取得に関する会議等）を、大学組織の中で検討していく必要があるのではないかと考える。また、学生相談室の存在を身近に感じてもらえるよう、大学のコミュニティに向けて様々な方法で学生相談室から発信を心がけていくことを忘れてはいけない。

最後に、2020年度は、コロナ禍で対面に代わりZoom相談を主に行った。利用者に対して行ったアン

ケート調査の結果によると、Zoom相談は概して好評であった。Zoom相談は、不安や緊張の高い学生にはメリットがあり、コロナ禍が収束後も情報通信技術を用いた相談を相談方法の一つとして選択肢に加えることが期待される。

参考文献

- 田畑紀美江（2020）「新型コロナウイルス感染症の影響下における学生支援—遠隔相談を中心とした遠隔心理支援の検討—」『高等教育と学生支援』11,pp.10-20.
- 田畑紀美江（2021）「個別相談活動」pp.6-22. 田畑紀美江編『学生相談室活動報告第1号』学生・キャリア支援センター学生相談室.

2021年6月28日 受稿